



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月11日

上場会社名 株式会社ガリバーインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL http://221616.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 羽鳥 兼市
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務セクションリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03(5208)5503
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	169,398	18.1	7,094	39.7	7,201	37.1	4,360	46.3
25年2月期	143,417	7.9	5,077	△18.8	5,252	△16.9	2,980	△21.3

(注) 包括利益 26年2月期 4,377百万円 (46.4%) 25年2月期 2,989百万円 (△21.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	43.01	43.00	14.0	13.6	4.2
25年2月期	29.41	29.41	10.5	9.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △5百万円 25年2月期 10百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	52,779	32,846	62.2	323.99
25年2月期	53,253	29,451	55.3	290.50

(参考) 自己資本 26年2月期 32,841百万円 25年2月期 29,447百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	10,061	3,734	△5,981	14,661
25年2月期	3,064	△1,348	△2,830	6,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	41.00	—	47.00	88.00	892	29.9	3.1
26年2月期	—	5.00	—	8.00	13.00	1,317	30.2	4.2
27年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		29.8	

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、25年2月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,200	△3.8	3,200	△10.0	3,200	△12.5	1,900	△17.3	18.74
通期	173,000	2.1	8,500	19.8	8,500	18.0	5,100	17.0	50.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	106,888,000株	25年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	5,520,070株	25年2月期	5,519,770株
③ 期中平均株式数	26年2月期	101,368,184株	25年2月期	101,368,310株

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	168,036	18.3	6,874	43.3	6,987	40.7	4,200	48.2
25年2月期	142,060	9.2	4,798	△13.5	4,966	△11.7	2,834	△22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	41.44	41.43
25年2月期	27.97	27.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	51,035	31,430	61.6	310.02
25年2月期	50,914	28,211	55.4	278.28

(参考) 自己資本 26年2月期 31,425百万円 25年2月期 28,208百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	79,500	△3.9	3,100	△11.5	1,850	△15.8	18.25
通期	171,600	2.1	8,300	18.8	5,000	19.0	49.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な会計方針)	25
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(損益計算書関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における全直営店の年間小売台数は、強化を図ってきた従業員の人材育成の成果に加え、「アウトレット店」や高級車を中心に扱う「LIBERALA（リベラーラ）」といった複数の小売チャネルの出店や、大型展示場「WOW！TOWN」の通年稼働などが寄与した結果、約50,000台と創業以来最高となりました。また、全直営店における買取台数は、小売台数の増加に伴う集客数の拡大により、当初の想定を超える結果となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費を抑制した一方、直営店の店舗数増加に伴い店舗運営に係る費用が増加しました。

次期の見通し

当社では、引き続き中古車の小売に注力してまいります。徹底した人材教育を継続し、積極的に展開している小売チャネルの新規出店を加速してまいります。このことから次期における全直営店の小売台数は増加することを見込んでおります。

また、連結子会社の業績の変動は軽微であると見込んでおります。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高173,000百万円（前期比2.1%増）、営業利益8,500百万円（前期比19.8%増）、経常利益8,500百万円（前期比18.0%増）、当期純利益5,100百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部合計は、52,779百万円（前期末比0.9%減）となりました。

流動資産は、商品や受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことなどにより、33,463百万円（前期末比13.2%増）となりました。

固定資産は、長期貸付金が減少したことなどにより、19,316百万円（前期末比18.5%減）となりました。

なお、売掛金のうち3,594百万円は、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおける売掛金（金融債権）になります。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債の部合計は、19,933百万円（前期末比16.3%減）となりました。

流動負債は、買掛金や短期借入金が増加したことなどにより、13,525百万円（前期末比22.1%減）となりました。

固定負債は、6,407百万円（前期末比0.6%減）となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の合計は、利益剰余金が増加したことなどにより、32,846百万円（前期末比11.5%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体では7,824百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、14,661百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10,061百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,071百万円、売上債権の減少額2,545百万円、棚卸資産の減少額942百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,734百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出及び貸付金の回収に伴う収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5,981百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	24.1	41.6	49.9	55.3	62.2
時価ベース株主資本比率(%)	44.2	61.4	58.7	73.3	150.4
債務償還年数(年)	—	1.4	1.0	2.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	80.8	66.7	31.2	157.7

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営重要課題と位置付け、配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本としております。具体的には、連結当期純利益に対し30%程度の配当性向を目標としております。こうした基本方針及び目標に従い、当社の配当予想は、連結当期純利益がその予想と乖離した場合、配当予想を修正することがあります。

当期の1株当たりの配当金につきましては、上記の基本方針及び目標をふまえ、年間13円(第2四半期末5円、期末8円)とさせていただきます。

次期の1株当たりの配当金につきましては、同じく上記の基本方針及び目標に基づき、予想連結当期純利益5,100百万円を前提に、年間15円(第2四半期末7.5円、期末7.5円)とする計画です。

2. 経営方針

「平成25年2月 決算短信〔日本基準〕(連結)」(平成25年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://221616.com/gulliver/investor/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,863	14,688
受取手形及び売掛金	9,614	7,163
商品	10,380	9,414
繰延税金資産	965	1,210
その他	1,792	1,046
貸倒引当金	△61	△59
流動資産合計	29,555	33,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,757	15,586
減価償却累計額	△4,937	△5,605
建物及び構築物(純額)	8,820	9,981
車両運搬具	232	215
減価償却累計額	△156	△185
車両運搬具(純額)	76	30
工具、器具及び備品	2,379	2,740
減価償却累計額	△1,925	△2,165
工具、器具及び備品(純額)	454	575
土地	218	218
建設仮勘定	40	184
有形固定資産合計	9,609	10,989
無形固定資産		
ソフトウェア	926	993
その他	16	17
無形固定資産合計	942	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	14	3
関係会社株式	361	435
長期貸付金	6,558	251
敷金及び保証金	3,065	3,319
建設協力金	2,758	2,812
繰延税金資産	249	253
その他	250	302
貸倒引当金	△111	△62
投資その他の資産合計	13,146	7,315
固定資産合計	23,698	19,316
資産合計	53,253	52,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,439	2,852
短期借入金	5,000	—
未払金	1,829	1,721
未払法人税等	579	2,116
預り金	264	98
賞与引当金	464	440
商品保証引当金	1,508	1,817
その他	4,270	4,478
流動負債合計	17,357	13,525
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
長期預り保証金	772	741
役員退職慰労引当金	493	474
資産除去債務	1,129	1,191
関係会社事業損失引当金	50	—
固定負債合計	6,445	6,407
負債合計	23,802	19,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	25,171	28,548
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	29,385	32,761
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	62	80
その他の包括利益累計額合計	62	80
新株予約権	3	4
純資産合計	29,451	32,846
負債純資産合計	53,253	52,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	143,417	169,398
売上原価	109,527	132,843
売上総利益	33,889	36,554
販売費及び一般管理費	28,812	29,460
営業利益	5,077	7,094
営業外収益		
受取利息	123	64
受取損害賠償金	2	19
為替差益	12	11
貸倒引当金戻入額	—	52
持分法による投資利益	10	—
保険金収入	66	11
その他	69	22
営業外収益合計	285	181
営業外費用		
支払利息	98	63
その他	12	10
営業外費用合計	110	74
経常利益	5,252	7,201
特別利益		
受取補償金	6	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	50
その他	0	0
特別利益合計	6	50
特別損失		
固定資産除却損	67	99
減損損失	—	52
関係会社事業損失引当金繰入額	13	—
その他	5	27
特別損失合計	86	180
税金等調整前当期純利益	5,172	7,071
法人税、住民税及び事業税	1,855	2,961
法人税等調整額	336	△249
法人税等合計	2,191	2,711
少数株主損益調整前当期純利益	2,980	4,360
当期純利益	2,980	4,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,980	4,360
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8	17
その他の包括利益合計	8	17
包括利益	2,989	4,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,989	4,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	23,021	△3,975	27,235
当期変動額					
剰余金の配当			△831		△831
当期純利益			2,980		2,980
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,149	△0	2,149
当期末残高	4,157	4,032	25,171	△3,975	29,385

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	54	54	2	27,292
当期変動額				
剰余金の配当				△831
当期純利益				2,980
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	8	1	9
当期変動額合計	8	8	1	2,159
当期末残高	62	62	3	29,451

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	25,171	△3,975	29,385
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
当期純利益			4,360		4,360
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,376	△0	3,376
当期末残高	4,157	4,032	28,548	△3,975	32,761

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	62	62	3	29,451
当期変動額				
剰余金の配当				△983
当期純利益				4,360
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	17	1	18
当期変動額合計	17	17	1	3,395
当期末残高	80	80	4	32,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,172	7,071
減価償却費	1,185	1,354
のれん償却額	5	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△546	△52
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△301	308
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	△18
受取利息及び受取配当金	△124	△64
支払利息	98	63
為替差損益(△は益)	△12	△11
固定資産除却損	67	99
減損損失	—	52
売上債権の増減額(△は増加)	1,722	2,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,753	942
仕入債務の増減額(△は減少)	523	△592
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	352
その他	288	△544
小計	6,324	11,483
利息及び配当金の受取額	558	64
利息の支払額	△98	△63
法人税等の支払額	△3,720	△1,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,064	10,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,060	△2,481
無形固定資産の取得による支出	△413	△426
資産除去債務の履行による支出	△22	△15
貸付けによる支出	△166	△120
貸付金の回収による収入	906	7,204
敷金及び保証金の差入による支出	△233	△352
敷金及び保証金の回収による収入	91	100
建設協力金の支払による支出	△178	△334
建設協力金の回収による収入	238	237
定期預金の払戻による収入	500	—
関係会社株式の取得による支出	—	△325
子会社の清算による収入	—	246
その他	△10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	3,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払による支出	△830	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△5,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,109	7,824
現金及び現金同等物の期首残高	7,945	6,836
現金及び現金同等物の期末残高	6,836	14,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス

株式会社ガリバーインシュアランス

Gulliver USA, Inc

(2) 非連結子会社名

Gulliver Auto True

Gulliver Europe Ltd.

株式会社ジー・トレーディング

Gulliver East, Inc

株式会社モーターレングローバル

東京マイカー販売株式会社

東京マイカー販売株式会社は平成25年11月25日に当社によって株式を取得されました。

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社(Gulliver Auto True、Gulliver Europe Ltd.、株式会社ジー・トレーディング、Gulliver East, Inc.、株式会社モーターレングローバル、東京マイカー販売株式会社)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

Gulliver Europe Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

Gulliver Auto True

株式会社ジー・トレーディング

株式会社モーターレングローバル

Gulliver East, Inc

東京マイカー販売株式会社

日本自動車買取有限責任事業組合

V-Gulliver Co., Ltd

V-Gulliver Co., Ltdは平成25年6月7日当社によって株式を取得されました。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（2月末日）と異なる会社は以下のとおりです。
（12月31日）

Gulliver USA, Inc.

連結財務諸表作成にあたって上記1社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～34年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」72百万円を「受取損害賠償金」2百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。なお、前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物等	関西地方他

当社グループは、原則として事業用資産のグルーピングを店舗単位で行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により算定しており、その使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を0円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8 百万円	17 百万円
その他の包括利益合計	8	17

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	290.50円	1株当たり純資産額	323.99円
1株当たり当期純利益金額	29.41円	1株当たり当期純利益金額	43.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.00円

(注) 1 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。このため、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,980	4,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,980	4,360
期中平均株式数(千株)	101,368	101,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	19
(うち新株予約権)	(1)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数14千株)	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	13,970
売掛金	2,863	3,554
商品	10,341	9,348
貯蔵品	88	122
前払費用	538	561
繰延税金資産	986	1,233
短期貸付金	777	17
その他	450	475
貸倒引当金	△162	△139
流動資産合計	22,376	29,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,350	12,952
減価償却累計額	△3,644	△4,159
建物(純額)	7,705	8,792
構築物	2,400	2,626
減価償却累計額	△1,291	△1,441
構築物(純額)	1,109	1,185
車両運搬具	228	211
減価償却累計額	△154	△182
車両運搬具(純額)	74	29
工具、器具及び備品	2,375	2,734
減価償却累計額	△1,924	△2,163
工具、器具及び備品(純額)	450	571
土地	218	218
建設仮勘定	37	184
有形固定資産合計	9,597	10,980
無形固定資産		
のれん	—	1
商標権	1	1
ソフトウェア	925	990
その他	14	14
無形固定資産合計	940	1,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14	3
関係会社株式	2,028	2,301
長期貸付金	6,411	1
関係会社長期貸付金	3,329	979
破産更生債権等	61	61
長期前払費用	75	121
敷金及び保証金	3,058	3,311
建設協力金	2,758	2,812
繰延税金資産	246	253
その他	111	119
貸倒引当金	△94	△63
投資その他の資産合計	17,999	9,903
固定資産合計	28,537	21,891
資産合計	50,914	51,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,405	2,836
短期借入金	5,000	—
未払金	1,194	1,593
未払法人税等	527	2,061
未払消費税等	87	425
未払費用	812	847
前受金	2,549	2,632
預り金	263	98
賞与引当金	464	440
商品保証引当金	1,508	1,817
設備関係未払金	76	149
前受収益	398	281
その他	19	13
流動負債合計	16,307	13,197
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
長期預り保証金	772	741
役員退職慰労引当金	493	474
資産除去債務	1,129	1,191
固定負債合計	6,395	6,407
負債合計	22,702	19,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,954	27,172
利益剰余金合計	23,994	27,212
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	28,208	31,425
新株予約権	3	4
純資産合計	28,211	31,430
負債純資産合計	50,914	51,035

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
商品売上高	136,097	161,846
その他の営業収入	5,962	6,189
売上高合計	142,060	168,036
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,615	10,341
当期商品仕入高	109,823	130,201
合計	118,438	140,543
商品期末たな卸高	10,341	9,348
他勘定振替高	62	58
商品売上原価	108,034	131,136
その他の営業収入原価	736	863
売上原価合計	108,770	132,000
売上総利益	33,290	36,036
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,113	4,924
役員報酬	165	183
給料及び手当	7,758	7,921
賞与	1,391	1,345
賞与引当金繰入額	442	422
法定福利費	1,333	1,427
業務委託料	1,212	1,148
旅費及び交通費	1,059	1,156
通信費	606	580
消耗品費	432	499
減価償却費	1,187	1,349
賃借料	167	190
地代家賃	4,695	4,938
役員退職慰労引当金繰入額	31	32
貸倒引当金繰入額	13	—
その他	2,877	3,039
販売費及び一般管理費合計	28,491	29,161
営業利益	4,798	6,874
営業外収益		
受取利息	151	80
受取損害賠償金	2	19
保険金収入	66	11
貸倒引当金戻入額	—	53
その他	52	20
営業外収益合計	273	185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
支払利息	98	63
その他	7	8
営業外費用合計	106	71
経常利益	4,966	6,987
特別利益		
受取補償金	6	—
その他	0	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	67	99
減損損失	—	52
その他	1	24
特別損失合計	68	177
税引前当期純利益	4,904	6,810
法人税、住民税及び事業税	1,766	2,864
法人税等調整額	303	△254
法人税等合計	2,069	2,609
当期純利益	2,834	4,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,157	4,032	4,032	39	21,951	21,990	△3,975	26,204	2	26,206
当期変動額										
剰余金の配当					△831	△831		△831		△831
当期純利益					2,834	2,834		2,834		2,834
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1
当期変動額合計	—	—	—	—	2,003	2,003	△0	2,003	1	2,004
当期末残高	4,157	4,032	4,032	39	23,954	23,994	△3,975	28,208	3	28,211

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,157	4,032	4,032	39	23,954	23,994	△3,975	28,208	3	28,211
当期変動額										
剰余金の配当					△983	△983		△983		△983
当期純利益					4,200	4,200		4,200		4,200
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1
当期変動額合計	—	—	—	—	3,217	3,217	△0	3,217	1	3,218
当期末残高	4,157	4,032	4,032	39	27,172	27,212	△3,975	31,425	4	31,430

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～34年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」55百万円を「受取損害賠償金」2百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。なお、前事業年度につきましては、該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物等	関西地方他

当社は、原則として事業用資産のグルーピングを店舗単位で行っております。当事業年度において、収益性の低下した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により算定しており、その使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を0円として評価しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	278.28円	1株当たり純資産額	310.02円
1株当たり当期純利益金額	27.97円	1株当たり当期純利益金額	41.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.43円

(注) 1 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。このため、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,834	4,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,834	4,200
期中平均株式数(千株)	101,368	101,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	19
(うち新株予約権)	(1)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数14千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。